

「新たなCAS機能に関する検討会」第3回

消費者の立場から考えるCAS問題

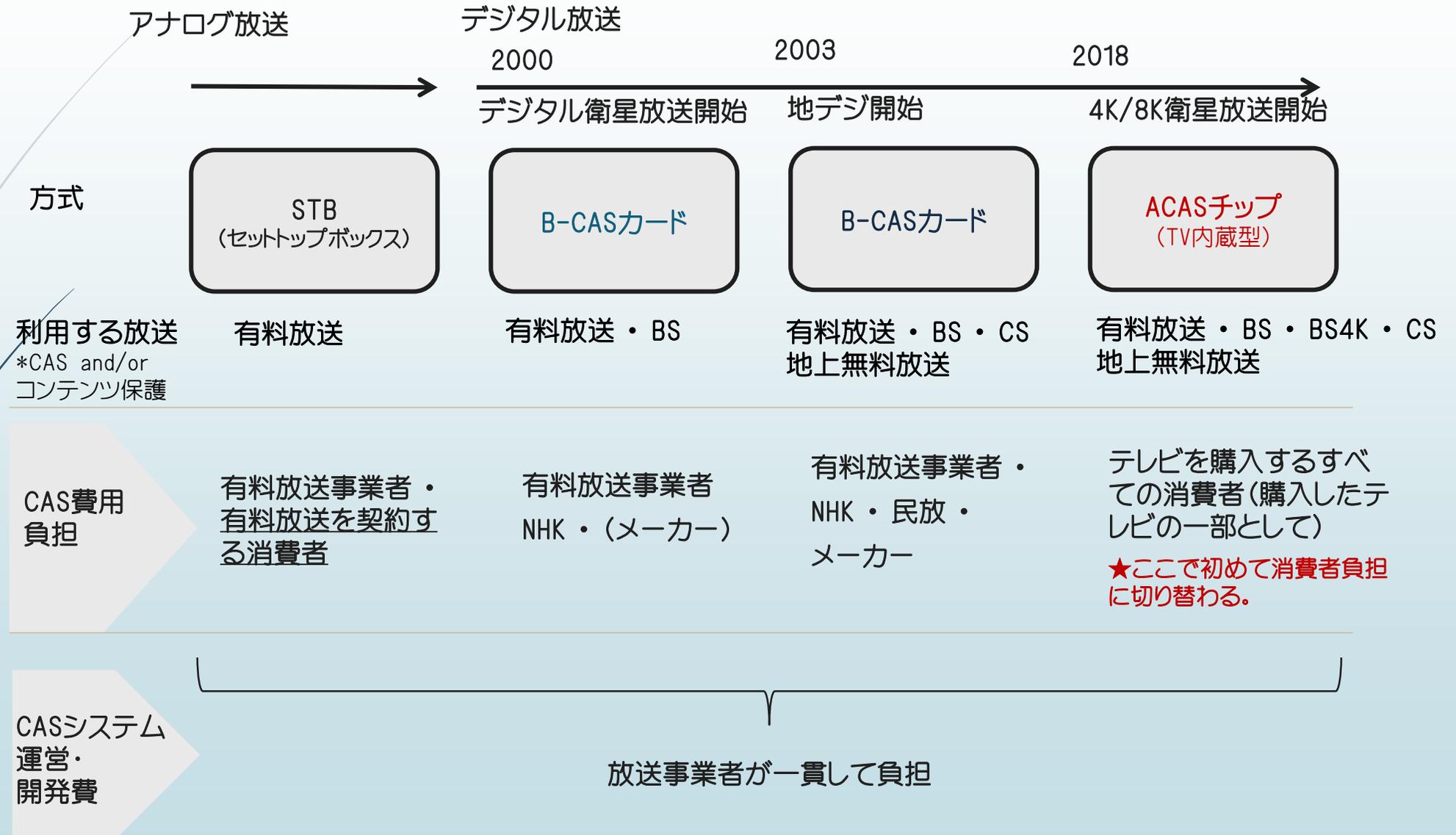
2019年5月16日

主婦連合会 事務局長 河村 真紀子

論点1 消費者負担の低減

CAS費用負担の変遷

3



消費者からの提案

4

★A-CASチップ方式となって、初めて一般テレビ購入者の負担に切り替わった。公共放送が関わるこのような大きな方針変更・負担つけかえを、限られたステークホルダー（負担つけかえによって利益のあるステークホルダーのみ）による密室の議論で決定したことは極めて遺憾。

提案1 現在走り出しているA-CASの仕組みを変更をしなくても、費用負担の構図を変える議論は可能なはず。費用負担を受益者負担となるよう変更すべき。

CAS（限定受信機能）の受益者＝有料放送事業者

CAS（メッセージ機能）の受益者＝NHK

コンテンツ保護機能の受益者＝権利者（≡放送事業者）

提案2 A-CAS方式が続くなら、消費者の不便・不利益低減のため、故障時に簡単に交換可能なように工夫することを希望する。（故障時費用はB-CASカード紛失時の消費者負担額を参考に。）

論点2 コンテンツ保護機能と 視聴者制御機能（CAS）の分離

機能分離は合理的選択

コンテンツ保護機能

すべての放送（原則）がこの機能を利用している

ソフト化すると・・・



B-CASカードやA-CASチップのような専用部品は不要となる = コスト低減

放送事業者・メーカー・消費者
win win win



視聴者制御機能（CAS）

有料放送事業者及び、有料放送を契約した消費者のみに必要な機能

カード or STB（or 通信）

* 後付け方式



有料放送を見ない消費者に負担なし

懸案はメッセージ機能（CAS機能の一部）

NHK-BSが使用

目的は受信料回収促進 = 受益者はNHK

（きちんと契約している消費者にとってはメッセージ解除の手間が増えるだけ）

★CAS機能の一部であるメッセージ機能をいかそうとすると、全テレビにCASが必要となり、分離・ソフト化の意味がなくなる。

→ 費用負担面での解決（論点1）のみが残る。

消費者からの提案

7

前スライドで確認した通り、コンテンツ機能とCAS機能の分離は消費者（のみならず放送事業者、メーカー）にとって負担低減となる。

提案

NHK-BSのメッセージ機能を度外視（メッセージをやめるなど）するなら・・・

地上波に4K放送が始まる（=新しいTVが開発される）タイミングでソフト+後付けCAS機能を採用することを提案する。

おわりに

消費者負担の低減、今後の新方式の採用等については、消費者も参加した開かれた議論の場が必要です。

放送の在り方について、そして放送の将来について、消費者（視聴者）の意向反映はとても大事なことだと考えます。